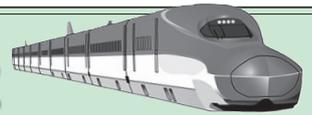


2021年度

北海道新幹線情報



北海道新幹線並行在来線対策協議会ブロック会議(後志)の開催結果について

12月27日に北海道新幹線並行在来線対策協議会ブロック会議(後志)が開催され、各沿線自治体の並行在来線の方向性や関係機関からの情報提供について話し合いました。



並行在来線についての各沿線自治体の方向性

方向性	市町名	理由等
鉄道 (第三セクター)	余市町	「余市・小樽間」は大量輸送と迅速輸送を確保できるのであれば手段は問わないが、現状では鉄道に分がある。
	倶知安町	鉄道の存廃ではなく、地域における公共交通の確保の観点から検討した結果、全線バス転換としたい。鉄道運行によるコストは大きく、先々の負担が軽減されるわけではない。
バス (鉄道廃止)	共和町	次世代の子どもへの負担、これからの地域公共交通のあり方について考えた結果、バス転換と判断。
	仁木町	持続可能な地域公共交通ネットワークを維持していくには、全線バス転換が現実的。
	長万部町	鉄道運行には大きな赤字が見込まれるため、将来に負担を残すべきではなく、バス転換としたい。

今回の会議では、方向性を明らかにしていない沿線自治体があり、今後、再度会議を開催し、後志ブロックの方向性を決定することとなりました。

※なお、小樽市・黒松内町・蘭越町・ニセコ町の4市町については、未だ方向性が固まっておらず、住民に説明等を行った後、判断していくとのことでした。



主な課題等に対する関係機関からの情報提供

関係機関	課題等	課題等に対する回答
国土交通省	上下分離方式により国が鉄道施設を保有すべき。	経営分離後の地域交通のあり方は、地域の力で維持することが基本とされており、国が鉄道施設を保有する考えはない。
	鉄道の運行赤字に対し国からの支援を得られないか。	税制特例や施設整備への支援制度はあるが、鉄道の運行経費への支援制度はない。
J R 北海道	経営分離後も J R 北海道が引き続き運営すべき。	経営分離を前提に新幹線着工に同意しているため、経営分離を見直す考えはない。
J R 貨物	有珠山噴火時の代替ルートとして、長万部・小樽間を維持すべき。	災害時には、通常運行している区間における折返運転とトラック等での代替輸送を優先的に検討している。

お問い合わせ先 ●新幹線推進課 (☎2-2450)